

令和8年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	④消費下支え等を通じた生活者支援	物価高騰対応水道基本料金免除事業	①物価高騰に対応し水道基本料金を免除することにより、広く消費の下支えを行い住民生活を支援する。 ②2期(4か月分)の水道基本料金免除相当額として、水道事業会計への繰出しを行う ③1期(2か月)15,000千円×2期 1世帯あたり約1,760円 ④町内の公共機関を除く水道利用者 約8500件	R8.4	R8.8
2	④消費下支え等を通じた生活者支援	物価高騰対応住宅防犯対策補助金	①防犯意識の高まり踏まえ防犯カメラ等を購入する場合に、物価高騰に対応するため購入費の一部を補助することにより住民生活を支援する。 ②防犯カメラ等の防犯機器の購入費の10/10(上限10千円)を補助する ③10千円×400件 ④町内世帯 約8,500世帯	R8.7	R8.12
3	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	町内企業賃上げ環境整備物価高騰対応支援事業	①物価高騰に対応し、賃上げを行った町内中小企業に対して支援を行う ②前年同期比3%以上の賃上げを行った町内中小企業に対し、町内雇用者1人あたり10千円(上限100千円)の補助を行う。 ③50社×60千円+20社×100千円 ④町内中小企業 約70社	R8.4	R8.9
4	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高騰対応学校給食費負担軽減事業補助金	①学校給食の米飯価格高騰に対応し価格上昇相当額の補助を行い給食費の上昇を抑え、保護者の負担を軽減するとともに児童生徒の健全な成長を支援する。 ②米飯価格相当額補助金 ③補助金 2,500千円 米飯代増加分318円×92Kg×年間米飯111回(ただし予算の範囲内) ④町内幼稚園及び小中学校保護者(児童生徒 約1,000人) 教職員の給食費相当は含まない なお 国/都道府県からの基準額に基づく支拂額を超える	R8.4	R9.3